

2022 年度

海洋政策対話とネットワーク強化に関する調査研究  
報告書

2023 年 3 月

公益財団法人 笹川平和研究所

海洋政策研究所

## Think7 サミット

### 世界経済フォーラム (WEF)

#### 海洋イニシアチブやその他の関連会合

期間：2022年5月21日～6月1日

参加者：小林正典主任研究員

於：ドイツ（ベルリン）、スイス（ダボス・サンモリッツ）、イギリス（ロンドン）

G7に向けた展望を示す基調講演から T7 が開幕し、その後、世界秩序、気候と環境、保健、グローバル・コモンのための国際協力、持続可能な経済再生、社会の一体性・経済変革・開かれた社会といった課題別セッションが行われた。G7 サミットの重要性について、ロシアによるウクライナ軍事侵攻、エネルギーおよび食料供給の遮断や不安定化、社会不安や気候、生物多様性、海洋保全などの環境問題の取り組みの後退など、国際社会が今一度一丸となって国際社会の利益のために協力をすすめることが重要で、そのために T7 が政策科学に基づく提言をとりまとめるために今回 T7 サミットが開催される意義が強調された。

海洋については、小林主任研究員から海洋空間計画の策定能力強化の必要性や、地域的な特性を踏まえ海洋資源の保全と持続可能な利用の両立が可能となるような国際連携の重要性を指摘した。また、違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業の撲滅に向け、G7 が国際社会に向けて協力を呼びかけ、寄港地措置協定 (PSMA) の実施の促進や海洋プラスチックゴミの削減に向けた国際協定の成立、更には国家管轄権区域外の海洋生物多様性に関する新協定の成立に向け国際社会の協力を呼びかける重要性を強調した。

ドイツから 2023 年には日本が G7 の議長国を引き継ぐことから、日本での G7 サミットに向けた展望についても議論が行われ、T7 はアジア開発銀行研究所 (ADB) が中心となって取り纏めを進める方針を園部哲史 ADBI 所長が示した他、松下和夫 地球環境戦略研究機関 (IGES) シニアフェローが脱炭素の動きが鈍い日本やアジアにおける気候変動対策の加速化に G7 サミットの日本開催が寄与することへの期待を表明した。

ダボスでは、セールスフォースの世界経済フォーラム (WEF) に出席し、セールス・フォース CEO は植林と海洋保全の進展に向け各国首脳や企業経営者等との懇談を行う予定との話があり、パラオ会議の振り返りや WEF 海洋の友 (FOA) の今後の活動の方向性についての意見交換を行った。また、ナミビア財務大臣等と懇談し、ナミビアが進めるグリーン水素事業についての説明を受け、みずほ銀行ロンドン支店などがその融資に関与するなど、日本

の金融機関の支援を得ている旨強調し、太陽光、風力、潮力など自然エネルギーの利活用の可能性がナミビアでは高く見込まれることから、ナミビアやアフリカのみならず、世界に向けた自然資源由来の水素燃料の供給地としてナミビアが発展することへの意気込みを示し、国際連携に強く関心がある旨話があった。2022年のインドネシア主催のG20、2023年のインド主催のG20に向けた国際連携の動きについて関係者より説明を受けた。OPRIが取り組むブルーエコノミー等での開催国との連携の有用性が確認できた。

女性活躍のための指標（Reykjavik Index for Leadership）に関する会合に角南理事長の代理として参加。Silvana Koch Mehrin 女性政治リーダー協会の理事長他が登壇し、女性の社会進出に向けた国際連携の強化を訴えた。また、アジアでの取り組みの強化、男性との連携も指摘され、パキスタンやマレーシアなどから参加していた男性国会議員がこうした動きと連携していく意向を強調した。

## 第2回国連海洋会議 (The Second UN Ocean Conference)

期間：2022年6月22日～7月7日

参加者：阪口秀所長、渡邊敦上席研究員、小林正典主任研究員

於：ポルトガル（リスボン）、チュニジア（チュニス）

各国の首脳や閣僚を含めたハイレベルな参加者が海洋の保全と持続可能な利用に関し集中的な議論を展開し、主要課題についての国際連携が確認された。その内容は主に、海洋保護やプラスチックゴミ対策、違法漁業対策など広範な政策目標を掲げた政治宣言（Political Declaration）にも記され、会議の最後に採択された。海洋の保全と持続可能な利用を進める取組み誓約（コミットメント）は、300件、10億米ドルを超え広域的・広範な課題に取り組む活動誓約が表明された。

27日にパラオ大統領、フィジーの首相などの太平洋島嶼国の首脳を交えた、当財団主催の「太平洋島嶼国のブルーエコノミーに関するサイドイベント」、30日に「アフリカのブルーエコノミーに関するサイドイベント」を開催し、各国の特性を踏まえ持続可能な漁業や養殖、海洋観光などを海洋・沿岸環境保全と併せて実施する社会的な能力構築や協働、国際連携などの重要性について議論を行い、今後の連携に向け相互理解を深めた。

阪口所長は、30日の科学技術に関する本会議のセッションや28日のブルーエコノミーに関するフォーラムで登壇し、海洋保全や海洋資源の持続可能な利用に関する社会協働やイノベーション、ICT技術利用などについて日本の事例などを含め発表を行い、WMUとの連携したサイドイベントに登壇し、海洋分野における女性活躍や能力構築に関する議論に参加した。また、渡邊上席研究員がブルーカーボンについて、また、小林主任研究員がブルーエコノミーに関する社会協働に関しサイドイベントでの発表を通じて、研究成果の発信や国際連携強化を図った。

ブルーエコノミーの推進は幅広い関心の対象となっていることが理解でき、この分野に関し、太平洋島嶼国、アジア、アフリカなどで貢献していく意義は高いと感じられ、世界の海洋の30%の保護区化、海洋プラスチックゴミ対策の国際協定の策定などについて積極的な発言が目立ち、公海における海底鉱物資源採掘のモラトリアムを提唱する意見なども出されていた。広範な課題について政策の方向性を見極めていくに有用な視座を海洋政策研究から提示していくことが重要と考えられた。

## 第8回アフリカ開発会議（TICAD8）、

### INSTIMにてアフリカにおけるブルーエコノミーに関する地域ワークショップ

期間：2022年8月19日～29日

参加者：阪口秀所長、渡邊敦上席研究員、小林正典主任研究員

於：チュニジア（チュニス）

TICAD8の公式サイドイベントとして、オンラインにて、「アフリカにおけるブルーエコノミーのための持続可能な漁業と養殖業 - 地域協力と国際連携」を実施。小林主任研究員が司会を務め、阪口所長をはじめ、チュニジア農業・水資源・漁業省漁業・養殖局長、教授、関連団体、大使等が登壇し、持続可能な漁業・養殖業をアフリカで進める課題が議論された。域外遠洋漁業国の漁業のモニタリングについてはアフリカ沿岸諸国がモニタリングの実施体制が十分確保できていないといった課題があるなどの話があり、チュニジアを拠点としたアフリカにおけるブルーエコノミーの実施体制強化や人材育成などを展開していくことに関心が示された。

2022年8月24-25日、チュニジア国立海洋環境科学研究所（INSTIM）と共催で「INSTIMにてアフリカにおけるブルーエコノミーに関する地域ワークショップ」を開催した。ブルーエコノミーと相乗効果、漁業、養殖業、ブルーカーボン、海洋・沿岸生態系保全、海洋再生可能なエネルギー、海洋プラスチック、地域協力と国際連携などについて議論を行った。ブルーエコノミーの潜在可能性を高く評価しながらも、海洋環境の変化、隣国との調整、国内の実施体制と強化の必要性など様々な課題が指摘されるとともに、日本とチュニジアの2国間連携だけでなく、チュニジアの基盤を日本がアフリカのブルーエコノミー推進のための能力構築を支援するような体制づくりの重要性が指摘された。翌日の議論では、ブルーエコノミーが重要な施策であり、その便益を幅広いステークホルダーと共有するための制度が求められており、そのために、科学・政策・現場の取組をうまく組み合わせ、人材育成等を進めつつ、地域機関・国際機関等とも連携し、OPRIやINSTMがこのTICADの成果を実現に向け連携していくことが確認された。

また、WMU同窓会アフリカ支部の会合に参加、INSTM訪問では、教授と懇談し、ワークショップやサイドイベントの成果や今後の連携について議論をするとともに、INSTMの展示等の説明を受けた。INSTMからはOPRIと連携し、チュニジアおよびアフリカのブルーエコノミー推進に向けた優良事例研究やパイロットプロジェクト、アフリカ地域協力等について関心が示された。

## 世界海洋サミット・アジア太平洋地域

期間：2022 年 11 月 30 日

参加者：小林正典主任研究員

於：シンガポール

シンガポールで開催された「世界海洋サミット・アジア太平洋」の 2 日目にあたる 2022 年 11 月 30 日、エコノミストと OPRI-SPF の共催でラウンドテーブル「Giving Pacific SIDS a voice in the global ocean discussion」を開催した。海洋に生活を依存している小島嶼開発途上国 (SIDS) は、持続可能な観光、漁業、交通、養殖が生命線であるにもかかわらず、海面上昇、海洋酸性化、汚染などの脅威に対して世界で最も脆弱な国々であり、こうした特徴を踏まえ、太平洋諸島フォーラム (PIFS) 事務局長のヘンリー・プナ氏は、2020 年に「Blue Pacific」と題した冊子を発行することに触れ、海の持つ多面的な意義について、太平洋諸島諸国が積極的に啓発活動を行っていることを強調した。本ラウンドテーブルでは、これに加え、PIFS 加盟国が協力して海洋保全に取り組んでいる地域協力についても紹介された。

パラオ大統領 Surangel S. Whipps, Jr. は、パラオのブルーエコノミーを推進する「ブルー・プロスパリティ・プラン」の取り組みを紹介したうえで、コロールの病院が海岸浸食により移転を余儀なくされていることなど、気候変動や海洋環境の変化に関する島国の緊急課題を具体的に提示した。これらを踏まえ、今後は、エコノミストと共同で進めてきた「ブルーエコノミー指標フレームワーク」に基づき、自然資源、社会、経済、ガバナンスの分野で課題を抽出し、その改善を進めることの重要性を継続して訴えていく必要がある。さらに、太平洋島嶼国の膨大な需要、膨大なニーズ、優先順位に見合う各国ニーズと能力を向上させるためにも、地域機関が重要な役割を果たすことが重要である。

また、本ラウンドテーブルでは、太平洋島嶼地域には独自の地域構造があることが参加者によって指摘された上で、今後の課題として、資金や技術の流れを加速させ、地域住民等と利益を共有する仕組みを作ること、また、現在および将来の海洋関連活動を支援するための融資や資金調達を大規模に行うことの重要性が確認された。SIDS に投資されている民間資金はわずかであるため、システム全体を推進するための混合融資 (ブレンデッドファイナンス) との整合性が重要であることも強調され、今後は、これまで実施されてきた海洋保護区を守るだけでなく、各国が継続的に保護し続けるために必要な収入を得るための新しいツールを開発する必要があるといえる。SIDS においては、自主的な選択と自主的な投資が今後生まれてくることが予想される一方、投資の永続性は依然として危うい状況である。このこと

から、適切な資金調達、プロジェクトや地域の能力に見合った資金調達の実現にかかっているともいえる。さらに、太平洋島嶼国にとっては、新たな資金調達方法を見つけるよりも、持続可能で健全な海を実現するための債務削減に取り組むことも必要不可欠である。そのためには、太平洋地域の既存の制度的な取り決めに基づいたツールを活用し、今後、それぞれのプロセスに適用していくことが求められているといえる。

**国連生物多様性条約（CBD）第 15 回締約国会議（COP15）  
世界経済フォーラム海洋の友（WEF-FOA）等の連携団体の会合  
FOA 関連会合**

**国際海底機関および関連団体とブルーエコノミーに関する会合**

期間：2022 年 12 月 7 日～21 日

参加者：小林正典主任研究員

於：米国（ニューヨーク）、パナマ共和国（パナマシティ）、カナダ（モントリオール）、  
ジャマイカ（キングストン）

国連生物多様性条約（CBD）第 15 回締約国会議（COP15）にパラオ代表团として、参加した。海洋保全と持続可能な資源利用をアジア・太平洋の実情に照らして進めていくことが必要で、パラオ駐ニューヨーク国連大使等とパラオ政府および太平洋島嶼国の COP15 の交渉について情報交換を行い、欧州政府より太平洋島嶼国が陸域・海域の少なくとも 30%を保護するとの目的についてはこれを強く支持するようにとの要請があり、パラオを含む太平洋島嶼国がこれに前向きに対応しているが、資金供与制度については GEF を強化する、あるいは、新規の基金を作るにしても太平洋島嶼国が受益しなければ意味がないと考えており、新規の基金創出がそうした目的に合致しないのであれば、新設の意義は乏しいとの説明をうけた。

Nature Positive by 2030 という標語のもとでコンサベーション・インターナショナル等の環境保護系の NGO が連携して運営するパピリオンでの海洋保全に向けた資金供与に関するサイドイベントに出席し、情報収集を行った。民間団体が設置するサンゴ礁グローバル基金などの取組について照会があり、こうした取組を広域的に展開していくための国際連携の重要性が強調された。また、国連環境条約や関連期間が合同で運営するリオ・パピリオンでは生態系保全と食料生産の変革が議論されており、小規模漁業者の漁場の確保を生態系保全と一体化して進めていくことや就業条件を良好に保持する意義などが議論されていた。

世界経済フォーラム海洋の友が主催した生態系保全と持続可能な観光については、ピーター・トムソン国連事務総長海洋特使が重要な政策課題として行って取組を進めるとの話があり、エクアドルの環境・水資源・生態系移行大臣からもコロンビア、コスタリカ、エクアドル、パナマの 4 か国が広域海洋保護区の創設に向けて協力していると話があり、海洋保護と持続可能な観光の推進を進める取組について国際連携や情報共有を図る有用性が指摘された。



ジャマイカ・キングストンでは、再生可能エネルギーやブルーエコノミーの推進に取り組むニューリーフ・パワーのロバート・ライト専務理事、ブライアン・ライト専務とジャマイカのブルーエコノミーに関連する動向を協議し、沿岸保全や漁業等に関連する場所を中心に視察を行った。市内ではゴミが散乱し、貧困層が集まる地域で、持続可能な漁業やより良い漁獲物の品質管理による付加価値の創出などによる所得改題などは政府としても課題として考えているといった話があった。自然海岸が残るこの場所では、周囲で開発案件が議論されており、地域住民は地域住民の憩いの場である自然海岸の保全に向け連携しているといった話があった。その他、漁業や崖の上の土地利用、ヨット繫留などの港湾設備、養殖等の取組を視察した。

## 世界経済フォーラム（WEF）年次総会

期間：2023 年 1 月 16 日～20 日

参加者： 小林正典主任研究員

於：スイス（ダボス）

各国の首脳や政財界の幹部・有識者が出席する「世界経済フォーラム（WEF）」年次総会がスイスのダボスで開催され、WEF 海洋行動の友（FOA）、海洋パネル、モナコ アルベール 2 世皇太子財団等の関係者等による会合等にて、今年、G7 議長国として日本の主導で海洋の議論を進展していく方途について議論を行い、海洋行動の友（FOA）センター所長との懇談では、FOA のアジア・太平洋のメンバーでの会合の開催やギム・ヘイ氏の訪日等の可能性などについて意見交換を行うとともに、FOA との連携に向け議論を行った。2023 年 11 月に APEC がカルフォルニアで開催される方向で、違法・無報告・無規制（IUU）漁業対策などが重要な論点となることから、OPRI との連携に意欲が示された。

また、インフォシスというエコノミスト連携する情報発信会社のパビリオンでインパクト投資に関するセミナーに参加し、政府の財政支援のみならず、民間企業メーカーの製品開発やビジネスモデル変革、民間金融機関の投資を持続可能な方向に繋げていく重要性について議論を行った。その他様々なセミナーに参加し、今後の OPRI との連携について各種提案を受け、関係者と意見交換を行った。

ダボス会議では欧米の経済人等が広く集まり、日本からも日銀の黒田総裁等が 1 週間を通して参加していたことから、世界の主要な政策を掌るリーダーが結集する場ではあり、そうした会議に当財団の理事長が日本政府の代表として、あるいは世界経済フォーラムからの招聘スピーカーとして参加できるような工夫は有益と考えた。また、Goals House や SDGs Tent など民間団体が主導する本会議以外の場があり、そうした場で連携して発表やセミナー企画を行う提案などを受けたことから、今後検討することは意義があると考えた。

## 第 5 回国際海洋保護区会議 (Fifth International Marine Protected Areas Congress, IMPAC5)

期間：2023 年 2 月 2 日～2 月 12 日

参加者：小林正典主任研究員

於：カナダ (バンクーバー)

国際自然保護連合 (IUCN) が第 5 回国際海洋保護区会議 (Fifth International Marine Protected Areas Congress, IMPAC5) を開催し、各国の海洋担当の閣僚が参加し政策議論がなされた。昆明・モントリオール世界生物多様性枠組みで陸海域の 2030 年までに 30%を保全する目標について、カナダ政府は、領海・EEZ 内の保護区の割合を 10%とする目標を 2019 年に達成しており、現在は、2025 年までに 25%に、2030 年には 30%まで引き上げるとの目標を掲げているといった内容のビデオメッセージを提供した。その他、各国における海洋・自然保全、30by30 の目標実現にむけた国際的な取り組み等が紹介され、目標実現のための実践的な人材育成の重要性などについても議論を行った。

また、2月6日には、OPRI が主催するサイドイベント「小島嶼国における海洋生態系の保全と持続可能な生活を効果的に推進するためのステークホルダーの能力向上と国際協調 - 課題と今後の展望」を実施。小林主任研究員より島嶼国における漁業や水産養殖にばらつきがある一方で、一部の国を除いて海洋保護の割合が低位に留まり、30by30 目標の実現には社会的能力構築が重要であるといった点を強調した。ピーター・トムソン国連事務総長の他、IUCN,パプアニューギニア、チリ・イースター島、仏領ポリネシアやハワイ等の関係者による報告を踏まえ、持続可能な漁業や観光を含めたブルーエコノミーの島嶼地域における推進に向け能力構築や国際連携を進めていく方途について意見交換を行った。

2月7日-8日に海洋パネルのシェルパ会合が開催され、日本が議長国を務める G7 で海洋問題の政策協調をどのように推し進めるのかが議論された。海洋分野への投資促進や IUU 漁業対策の国際的な強化などを優先課題としているとして、特に、G7、G20, APEC 等の活用が強調された。赤堀毅 外務省地球規模課題審議官からは、G7 においては現在様々なキーワードをコミュニケに取り込む方向で調整が進んでおり、サイドイベントの開催の可能性については笹川平和財団とも連携をしているといった話があり、環境・エネルギー大臣会合等を含め G7 での海洋の議論を進めていく方針が表明された。海洋パネルの活動の効果拡大に向け意見交換がなされた。特に、海洋パネルで議論とその他の首脳フォーラム、例えば、G7やG20、APECとの連携を進めていくことの議論がなされた。特にG7は日本が、APECがアメリカが主催国となっていることから、海洋パネルとの連携について工夫を

期待する発言があった。赤堀審議官から、日本の海洋基本計画の改訂作業が進められているとの話があった。この他、海洋パネルメンバー国が非メンバー国と連携して海洋行動計画の立案に向け協働する案についても議論がなされた。

また、閣僚・ステークホルダーが海洋保護区の管理、海洋保護区のための資金供与、先住民との連携などについて議論を行った。カナダ政府は MPA 立案・実施支援に向け 3 億 5 千万ドルの資金協力を行う方針を表明し、海洋保護区管理の分科会では、モルジブの大臣が海洋保護区の監視・管理・取締（MCS）の実施体制の強化を強調した他、情報に基づく適正な施策の実施には、民主的な体制整備が重要といった指摘もあった。

## 世界海洋サミット&エキスポ (World Ocean Summit & Expo)

期間：2023 年 2 月 27 日

参加者： 小林正典主任研究員

於：ポルトガル (リスボン)

持続可能なブルーエコノミーは、海洋・沿岸生態系の保全と海洋・沿岸資源の持続可能な利用を促進するための重要な政策方針であり、分野横断的かつマルチステークホルダーによる協力が不可欠である。しかし、海洋・海洋資源管理に関する学際的なプログラムを強化し、科学的な知識や知見、ビジネスモデルを政策立案・実施に十分に繋げられていない現状がある。それには、ステークホルダーとのインターフェース、プロジェクトや政策実施、資金調達や資源の動員、人材や報告の管理に関する能力開発が必要である。また、生物物理学的、社会経済的な条件や地域の特性が異なることを考慮することを踏まえ、これらに適応し得る投資銀行やブレンデッドファイナンスの調整機関などとの連携も含めたプログラムを考案することが求められている。

こうした背景を踏まえ、OPRI はエコノミストと連携し、海洋・沿岸資源に関する起業や政策実施を支援するための現存のプログラムを分析し、将来的に持続可能なブルーエコノミーを推進するためのリーダーシップ育成と起業支援の戦略を策定に繋げることを目的とする「マルチステークホルダーによる政策対話と戦略策定-持続可能なブルーエコノミーのための指導者育成とスタートアップ支援」セッションを開催した。本セッションには、世界の様々なセクターから World Ocean Summit 2023 の参加者である 300 人以上が参加した。エコノミストの Charles Goddard 氏はその場において、学生や実務家が海洋・海洋資源の持続的管理に関する正しい理解とビジネスモデルを開発・管理するスキルを習得するために、政策-科学-現場の行動を結びつける必要性と起業家育成を支援する必要性を強調した。OPRI の小林主任研究員は、リーダーシップ育成とスタートアップ支援の背景には、資金提供者と実務者の間にギャップがあることを指摘したうえで、特に小島嶼開発国を含む途上国からは人材やリーダーシップ育成への支援、持続可能なブルーエコノミーを目指す新しいビジネスモデルを生み出すためのスタートアップへの支援が求められていると強調した。

また、本セッションでは、リスボン大学が欧州連合の資金援助を受けて実施した「Mare Start-up」が実例として紹介された。これは、海洋と海洋資源に対する理解を深めるための 1 ヶ月間のサマーコースを提供し、参加者にビジネスモデルの構築、プロジェクト提案の準備、財務管理、人材育成などのトレーニングを行い、将来の起業家を育成支援することで持

持続可能なブルーエコノミーを促進するものである。ホセ・ゲレイロ氏からは、この Mare スタートアップ・プログラムについて、実際にヨーロッパ各地から幅広い参加者が集まり、参加者の中には小規模なビジネスで起業し、今後より大きな規模に発展していく可能性が十分にあることが述べられた。元ポルトガル海洋大臣で NOVA 法科大学院教授のアスカオ・クリスタス氏は、Mare Start-up のような学際的なプログラムを支援するためには、部局間や組織間の連携が重要であると強調した。さらに Thomas Kessler 氏は、アジア開発銀行がアジア太平洋地域の持続可能なブルーエコノミーを支援し、小規模漁業者やビジネスオペレーターのニーズに十分配慮していると述べた。事業提案者は、資金調達や投資に対して信頼できる書類を示すことが重要であり、同時にリスクヘッジと管理を強化することでリスクを軽減することが可能となると主張した。その他、会場からも Mare Start-up のようなプログラムを他地域でも展開することの重要性や、投資家によるリスク評価やリスクヘッジも資金や投資を呼び込む上で必要不可欠であるとの指摘があげられた。

これらの点を踏まえても、太平洋の小島嶼開発途上国を含む、中南米・カリブ海地域、アフリカなどの各地域において、持続可能なブルーエコノミーを促進するためには、大学、研究機関、官民・思想団体と連携して、海洋科学、社会経済学、ビジネスモデル開発・管理を結びつけるパイロットプロジェクトが提案されることが望ましいといえる。今後も引き続き、OPRI とエコノミストは共同・連携し、持続可能なブルーエコノミーの指標フレームワークを改良・応用し、持続可能なブルーエコノミーを促進するためのリーダーシップ育成や起業支援のための実施要素やモデル、優良事例を明らかにしその成果を発信していくことが求められているといえる。